

負担増はもうがまんできない。消費税増税はやめさせよう

みなさん、こんにちは日本共産党（後援会）です。

4月は入学・進学、就職など心はずむ新しいスタートの月です。ところが、20年前の4月1日、消費税の導入という、うれしくないスタートがありました。導入された最初は、「お年寄りのため、福祉のため」と言われたのを覚えているでしょうか。でも、現実には社会保障は次々改悪され、「福祉のため」がまったくデタラメだったと、だんだんわかってきました。それでは、消費税で集められた、私たちの税金はどこにいったのでしょうか。この20年間の消費税で、とられた税金は188兆円です。同じ期間、大企業が負けてもらった法人税は160兆円です。188兆円とられて、福祉や医療は良くなりましたか？ひとつも良くなっていないと、みなさんは思うのではないのでしょうか。なんのことはありません、ほとんどが、大企業の減税分の穴埋めに使われてしまったからです。

みなさん

それなのに政府はまた、年金・社会保障を口実に消費税を増税しようとしています。財政難だから、教育や医療、福祉の充実は消費税で国民に負担してもらおうというのが政府のやり方です。しかし誰もが、「これ以上の負担はもうがまんできない」と思っているのではないのでしょうか。それでは財源はどうしたらいいのでしょうか。簡単です。ひとつは、無駄づかいと結びついた税制を見直し、例えば、道路特定財源は一般財源化して、教育にも福祉、医療にも使えるようにします。

二つ目は、バブル期を上回る、空前の利益をあげている大企業に、ふさわしい負担をしてもらいます。大企業と大資産家への減税をもとに戻せば七兆円の財源が生まれます。日本共産党は、大企業を敵にして、つぶそうとしているわけではなく、共存共栄していく考えです。ただ、所得が減っている庶民には大增税、使い道に困るほどもうかっている、大企業・大資産家には減税というのはおかしいのではないのでしょうかと言っているんです。

三つ目は、年間5兆円の軍事費にメスを入れることです。いっ。へんに軍事費をゼロにするというではありません。あの事故を起こしたイージス艦、国民に必要なない軍艦一隻に1,400億円、イラク戦争やアフガン戦争など侵略戦争に1,650億円使われています。また、少女暴行事件や凶悪犯罪を繰り返す、在日米軍への「思いやり予算」は、米兵一人当たり588万円です。中小企業の予算は、一社あたり37,000円、思いやる方向が間違っています。日本共産党は、こういうお金の使い方をやめようと言っているんです。

みなさん

民主党は、「税制改革大綱」に消費税を社会保障目的税化して、引き上げるという方向を明記しています。消費税増税に反対し、経済の軸足を大企業応援から家計応援に切り替えて、国民の懐、家計を直接あたためるべきと主張しているのは日本共産党だけです。企業や団体からも政党助成金も、1円ももらったことがない党だから、相手が誰であっても、何の遠慮気兼ねすることなく、堂々とものが言えるのです。こういう党が伸びてこそ、誰もが安心して暮らせる当り前の社会がつけられるのではないのでしょうか。

日本共産党は、消費税増税にきっぱりと反対し、みなさんと力をあわせて、国民の暮らし優先の政治の転換をめざして全力をつくします。

最後に、日本共産党の『しんぶん赤旗』のご購読をお願いしまして、訴えを終わらせていただきます。